

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	16,242,401	15,830,597	38,168,751
経常利益又は経常損失( ) (千円)	575,700	336,750	4,064,984
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	632,701	378,873	1,912,250
四半期包括利益又は包括利益(千円)	708,590	385,528	1,995,170
純資産額(千円)	6,724,367	8,143,897	9,421,946
総資産額(千円)	29,940,111	36,615,250	38,783,719
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	66.04	39.57	199.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.5	22.2	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,307,905	3,615,898	7,274,496
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,304,688	1,422,839	2,779,163
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	557,621	4,141,991	334,789
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,109,330	10,069,622	11,142,785

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.85	49.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第37期、第38期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社9社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社5社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### 高校生部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### 小・中学生部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### スイミングスクール部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### ビジネススクール部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### その他

株式会社ナガセピーシースクールは、当該会社の意思決定機関を支配するための要件を満たさないこととなったため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州債務危機に加え、中国経済の減速など国際経済が予断を許さない状況にあることから、円高が長期化、株価も低迷しております。東日本大震災からの復興需要があるものの、景気の先行きは不透明であり、個人消費の面でも、不安定な状況が続いております。

当業界では、教育に対する国民の関心が高く、民間教育に対する期待も大きくなっております。また、学習指導要領において「生きる力の育成」が目標に掲げられ、単に知識の習得に留まらず、それを活用する力の育成が目指されるなど、教育内容の多様化、個別化が進んでおります。各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと、厳しい選別に直面しており、企業間競争はますます激しくなっております。

こうしたなか、当社グループでは、「独立自尊の社会（世界）に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、この教育理念の実現に向けて、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。

当第2四半期の業績は、営業収益15,830百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失71百万円（対前年同期342百万円の改善）、経常損失336百万円（対前年同期238百万円の改善）、四半期純損失378百万円（対前年同期253百万円の改善）となりました。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ナガセピーススクールについては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しており、子会社異動の影響を考慮すると、前年同期比の各数値は下表のとおりとなります。厳しい環境の下、増収増益となっており、以下この実勢値に沿ってご説明いたします。

営業収益は、高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って推移し、対前年同期290百万円の増加となる15,830百万円（前年同期比1.9%増）となりました。前年同期比の増加は、高校生部門の増収に加え、ロンドンオリンピックでの入江陵介選手の目覚ましい活躍などもあり、イトマンスイミングスクールの在籍者数が増加したことによるものであります。

費用面では、旧帝大を対象とした学校別模試の開発、実施など、学力向上に焦点を絞った施策を進めるとともに、10月28日開催の「全国統一高校生テスト」に向けたテレビC を初めとする積極的な広告活動を展開いたしました。一方で、各部門においては引き続き業務改善、効率化に取り組み、費用全体では対前年同期1百万円の減少となる15,902百万円となりました。

この結果、営業損失71百万円（対前年同期291百万円の改善）、経常損失336百万円（対前年同期185百万円の改善）、四半期純損失378百万円（対前年同期192百万円の改善）となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向にあります。

子会社（株ナガセピーススクール）異動の影響を考慮した業績の状況

（単位：百万円） （ご参考）

	平成24年9月第2四半期	平成23年9月第2四半期	内ナガセピーススクール分	考慮後の平成23年9月第2四半期 ( - )	前年同期比増減額 ( - )	子会社異動を考慮しない前年同期比
営業収益	15,830	16,242	702	15,540	290	411
営業利益	71	413	51	362	291	342
経常利益	336	575	54	521	185	238
四半期純利益	378	632	62	570	192	253

(セグメント別の状況)

当第2四半期連結累計期間における各セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益(又は損失)は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は8,274百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は1,149百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,848百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は149百万円(前年同期比42.8%減)となりました。

スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,183百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は193百万円(前年同期比77.3%増)となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は254百万円(前年同期比47.6%増)、セグメント損失は61百万円(対前年同期103百万円の改善)となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ナガセピーススクールを連結の範囲から除外したため、ピーススクール部門を除いております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は628百万円(前年同期比51.8%減)、セグメント利益は15百万円(対前年同期143百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,168百万円減少し、36,615百万円に、純資産が1,278百万円減少して、8,143百万円となっております。総資産の減少は、主に流動資産の減少2,127百万円によるものです。これは、生徒募集期である期末に増加した資金や、順調に回収された売掛金を、運転資金や法人税等の支払などに充当したことによる現金及び預金の減少が主な要因となっております。また、固定資産では、のれんの償却264百万円があったことに対し、イトマンスイミングスクール神戸御影校の新設に伴い建設仮勘定が190百万円増加し、全体としては40百万円の減少となる21,727百万円となりました。

なお、純資産の減少は、配当金766百万円、および四半期純損失378百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより10,069百万円となり、前年同四半期に比べて6,960百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,615百万円の支出(前年同四半期比176.5%増)となりました。当社グループでは、例年第1四半期から第2四半期にかけては費用計上が先行する傾向にあり、税金等調整前四半期純損失354百万円を計上していること、及び法人税等の支払額2,038百万円などが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,422百万円の支出(前年同四半期比9.1%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出609百万円、無形固定資産の取得による支出108百万円、投資有価証券等の取得による支出458百万円、長期前払費用の取得による支出178百万円などの要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,141百万円の収入(前年同四半期は557百万円の支出)となりました。これは主として社債の発行による収入4,550百万円、短期借入金の純増減2,995百万円があったことに対し、長期借入金の返済による支出2,383百万円、配当金の支払765百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5-306号	2,751	27.11
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,365	23.31
永瀬 昭典	東京都練馬区	1,164	11.47
有限会社ナッフル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	911	8.98
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	498	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	103	1.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	86	0.85
永瀬 照久	東京都杉並区	54	0.54
計	-	8,584	84.59

(注) 1. 当社の自己株式(577千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.69%)は、上記の表から除いております。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(持株比率4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,521,000	9,521	-
単元未満株式	普通株式 50,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,521	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南 町一丁目29番2号	577,000	-	577,000	5.69
計	-	577,000	-	577,000	5.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,269,206	11,196,045
受取手形及び売掛金	2,276,210	1,128,085
商品及び製品	305,953	302,715
その他のたな卸資産	183,686	185,718
前払費用	1,095,431	1,019,531
繰延税金資産	445,843	556,253
その他	469,007	522,319
貸倒引当金	29,990	23,159
流動資産合計	17,015,350	14,887,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,096,087	4,951,185
工具、器具及び備品(純額)	514,958	602,747
土地	3,779,010	3,779,010
建設仮勘定	522,686	712,686
その他(純額)	142,322	124,317
有形固定資産合計	10,055,066	10,169,948
無形固定資産		
のれん	528,033	264,016
その他	2,197,404	1,977,882
無形固定資産合計	2,725,438	2,241,899
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,045	2,984,092
長期貸付金	105,902	179,164
長期前払費用	636,967	630,040
敷金及び保証金	4,439,243	4,300,447
繰延税金資産	899,747	952,583
その他	435,311	422,310
貸倒引当金	93,352	152,745
投資その他の資産合計	8,987,864	9,315,892
固定資産合計	21,768,369	21,727,740
資産合計	38,783,719	36,615,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,069	134,789
短期借入金	3,678,994	4,974,320
未払金	2,724,425	1,679,610
未払法人税等	2,076,824	213,696
前受金	2,437,118	1,864,079
賞与引当金	432,101	439,667
役員賞与引当金	35,411	26,408
返品調整引当金	29,864	29,324
預り金	2,287,137	664,376
その他	1,617,601	1,794,104
流動負債合計	15,706,547	11,820,377
固定負債		
社債	6,465,000	10,194,800
長期借入金	3,852,839	3,138,672
退職給付引当金	1,371,968	1,400,199
役員退職慰労引当金	667,849	663,413
資産除去債務	980,262	977,109
その他	317,306	276,781
固定負債合計	13,655,226	16,650,975
負債合計	29,361,773	28,471,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	6,531,115	5,385,728
自己株式	1,296,918	1,310,299
株主資本合計	9,513,487	8,354,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,712	195,238
為替換算調整勘定	5,454	15,583
その他の包括利益累計額合計	204,166	210,821
少数株主持分	112,625	-
純資産合計	9,421,946	8,143,897
負債純資産合計	38,783,719	36,615,250

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益	16,242,401	15,830,597
営業原価	12,311,142	11,766,061
営業総利益	3,931,258	4,064,535
販売費及び一般管理費	1 4,345,133	1 4,136,224
営業損失 ( )	413,874	71,689
営業外収益		
受取利息	10,384	9,437
受取配当金	37,162	35,297
受取賃貸料	11,714	11,714
その他	40,837	66,804
営業外収益合計	100,099	123,254
営業外費用		
支払利息	124,355	115,710
社債発行費	35,565	126,666
その他	102,003	145,938
営業外費用合計	261,925	388,315
経常損失 ( )	575,700	336,750
特別損失		
固定資産処分損	16,926	15,669
投資有価証券評価損	19,999	2,272
減損損失	12,083	-
その他	2,824	-
特別損失合計	51,834	17,941
税金等調整前四半期純損失 ( )	627,535	354,692
法人税、住民税及び事業税	214,695	190,382
法人税等調整額	209,529	166,201
法人税等合計	5,165	24,181
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	632,701	378,873
四半期純損失 ( )	632,701	378,873

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	632,701	378,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,019	3,473
為替換算調整勘定	33,869	10,128
その他の包括利益合計	75,889	6,654
四半期包括利益	708,590	385,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,590	385,528

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	627,535	354,692
減価償却費	1,078,643	914,781
減損損失	12,083	-
のれん償却額	456,888	264,016
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,633	51,381
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	15,965	4,436
貸倒引当金の増減額( は減少)	73,844	52,562
賞与引当金の増減額( は減少)	7,116	7,565
役員賞与引当金の増減額( は減少)	17,705	9,003
受取利息及び受取配当金	47,547	44,735
支払利息	124,355	115,710
固定資産除却損	16,926	15,669
投資有価証券評価損益( は益)	19,999	2,272
売上債権の増減額( は増加)	1,026,526	1,076,550
前受金の増減額( は減少)	510,506	515,098
たな卸資産の増減額( は増加)	48,728	4,097
前払費用の増減額( は増加)	4,390	21,901
仕入債務の増減額( は減少)	659,801	1,246,421
未払消費税等の増減額( は減少)	19,567	245,494
預り金の増減額( は減少)	1,595,176	1,606,785
その他	37,249	204
小計	724,225	1,508,147
利息及び配当金の受取額	42,158	52,756
利息の支払額	115,542	121,931
法人税等の還付額	126,663	-
法人税等の支払額	636,959	2,038,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307,905	3,615,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	708,924	609,313
無形固定資産の取得による支出	165,798	108,390
長期前払費用の取得による支出	188,895	178,920
投資有価証券の取得による支出	150,642	281,499
関係会社株式の取得による支出	95,000	176,995
短期貸付金の増減額( は増加)	23,694	60,000
長期貸付けによる支出	500	9,586
長期貸付金の回収による収入	66,800	5,323
敷金及び保証金の差入による支出	60,928	77,943
敷金及び保証金の回収による収入	49,829	62,725
その他	26,933	11,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,304,688	1,422,839

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	136,870	2,995,020
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	2,219,513	2,383,561
社債の発行による収入	1,500,000	4,550,000
社債の償還による支出	70,000	330,000
自己株式の取得による支出	3,054	13,381
配当金の支払額	383,914	765,188
リース債務の返済による支出	18,009	10,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,621	4,141,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,398	11,204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,211,615	907,951
現金及び現金同等物の期首残高	6,320,946	11,142,785
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	165,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,109,330	10,069,622

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ナガセピーシースクールについては、当該会社の意思決定機関を支配するための要件を満たさないこととなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
教材	62,104千円	58,729千円
仕掛品	1,410	1,815
原材料	974	823
貯蔵品	119,197	124,351
計	183,686	185,718

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	1,762,796千円	1,886,255千円
給与手当	782,409	740,884
賞与引当金繰入額	46,315	49,166
役員賞与引当金繰入額	1,005	19,658
退職給付費用	6,019	11,438
役員退職慰労引当金繰入額	15,965	15,273
賃借料	97,030	115,967
減価償却費	91,330	70,561
のれん償却額	456,888	264,016

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,235,721千円	11,196,045千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,390	1,126,423
現金及び現金同等物	3,109,330	10,069,622



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,247	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	766,175	80	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部 門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,910,909	4,029,620	3,075,860	172,567	15,188,957	1,053,443	16,242,401	-	16,242,401
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	160,380	14,866	-	-	175,247	250,973	426,220	426,220	-
計	8,071,289	4,044,486	3,075,860	172,567	15,364,204	1,304,417	16,668,621	426,220	16,242,401
セグメント利益 又は損失( )	1,220,564	261,201	109,010	164,942	1,425,833	128,025	1,297,807	1,711,682	413,874

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,711,682千円には、セグメント間取引消去12,653千円、のれん償却額 456,888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,267,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部 門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,163,153	3,833,323	3,183,159	254,789	15,434,425	396,171	15,830,597	-	15,830,597
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	111,474	15,300	-	-	126,775	232,693	359,468	359,468	-
計	8,274,628	3,848,624	3,183,159	254,789	15,561,201	628,864	16,190,065	359,468	15,830,597
セグメント利益 又は損失( )	1,149,978	149,283	193,226	61,893	1,430,595	15,678	1,446,273	1,517,963	71,689

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,517,963千円には、セグメント間取引消去22,392千円、のれん償却額 264,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,276,338千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	66円4銭	39円57銭
四半期純損失金額(千円)	632,701	378,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	632,701	378,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,580	9,575

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ナガセ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。